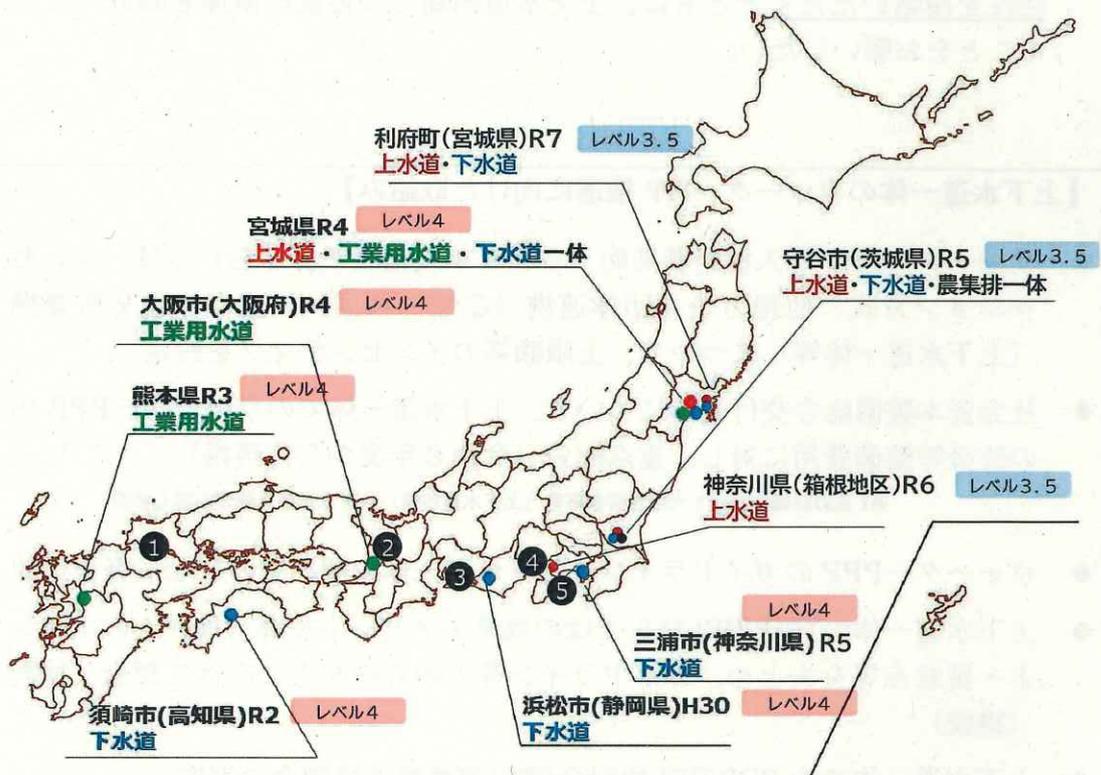


5 ウォーターPPPの実施/導入検討状況 (R7.4時点)

- ▶ 上下水道分野のウォーターPPPは7件が実施中であり、このうち、レベル3.5は3件である。令和7年度から新たに宮城県利府町で上下水道一体のレベル3.5の事業が開始された。
- ▶ 令和6年度は新たに4件の入札・公募が開始された。令和7年度は現時点までに新たに2件の入札・公募が開始された。

図表 2 ウォーターPPPの実施/導入検討状況 (R7.4時点)



地方公共団体	方式	分野	入札公募開始
① 山口県宇部市	レベル4	下水道	R6.10
② 京都府城陽市	レベル3.5	上水道・下水道	R6.11
③ 愛知県	レベル4	上水道	R6.12
④ 静岡県富士市	レベル3.5	下水道	R7.4
⑤ 神奈川県葉山町	レベル3.5	下水道	R7.4

図表 3 ウォーターPPPの先行事例① (静岡県浜松市のコンセッション方式)

先行事例(静岡県浜松市)

国土交通省

浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業

コンセッション方式(レベル4)

地方公共団体	
管理者	静岡県浜松市
人口	総人口約78.2万人(R7.3)
ウォーターPPPの概要	
事業開始	平成30(2018)年4月
事業期間	20年
対象施設	処理場、ポンプ場
業務範囲	維持管理、改築等
民間事業者等	
運営権者	浜松ウォーターシンフォニー株式会社(SPC)
代表企業	ヴェオリア・ジャパン株式会社
構成企業	ヴェオリア・ジネット株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、須山建設株式会社、東急建設株式会社
効果・メリット等	
VFM	約14.4%(優先交渉権者提案時)
運営権対価	25億円(0円以上に対し優先交渉権者が提案)
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県流域下水道移管を機に導入検討開始(体制補完) 処理場とポンプ場の維持管理と改築を一体的に実施 市内受益者間の公平性の観点から、使用者が支払う料金は、西遠処理区も他の処理区も同水準 運営権者は改築の費用の一部を負担 紛争が発生した場合の調整のため西遠協議会を設置 附帯/任意事業による地域貢献(地域との連携や協働) 下水道分野で1件目のコンセッション方式
事業実施状況のモニタリング	
運営権者のセルフモニタリング、市(管理者)のモニタリングを実施中(第三者が管理者のモニタリングを補完)	



事業開始までのスケジュール(実績)	
平成25(2013)年4月～	導入可能性調査(FS)
平成26(2014)年4月～	デューデリジェンス(DD)等
平成28(2016)年2月	実施方針条例制定、実施方針策定
5月	募集要項等公表
平成29(2017)年3月	優先交渉権者選定
10月	公共施設等運営権設定、実施契約締結
平成30(2018)年4月	事業開始

(出典)静岡県浜松市資料等に基づき国土交通省作成

図表 4 ウォーターPPPの先行事例② (高知県須崎市のコンセッション方式)

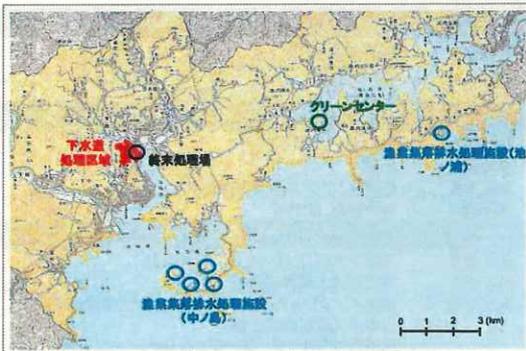
先行事例(高知県須崎市)

国土交通省

須崎市公共下水道施設等運営事業

コンセッション方式(レベル4)

地方公共団体	
管理者	高知県須崎市
人口	総人口約1.9万人(R6.3)
ウォーターPPPの概要	
事業開始	令和2(2020)年4月
事業期間	19.5年
対象施設	処理場、管路(汚水) ※【包括委託】 漁集排等 【委託(仕様発注)】 ポンプ場(雨水)、管路(雨水)
業務範囲	維持管理等
民間事業者等	
運営権者	株式会社クリンパートナーズ須崎(SPC)
代表企業	株式会社NJS
構成企業	(株)四国ポンプセンター、日立造船中国工事(株)、(株)民間資金等活用事業推進機構、(株)四国銀行
効果・メリット等	
VFM	約7.6%(優先交渉権者選定時)
運営権対価	0円
特徴等	<ul style="list-style-type: none"> 運営権者の収入は利用料金(下水道使用料内数)とサービス対価で構成される(混合型) 公共下水道(汚水)と市所管インフラ維持管理を連携(同一受託者(運営権者)が実施)※改築は含まない 処理場は事業期間中にコンセッション方式に移行 下水道分野で2件目のコンセッション方式
事業実施状況のモニタリング	
運営権者のセルフモニタリング、市(管理者)のモニタリングを実施中(令和6年度に中間評価委員会(第三者)によるモニタリングを実施)	



事業開始までのスケジュール(実績)	
平成28(2016)年6月	PFI法第6条に基づく民間提案
10月～	導入可能性調査(FS)
平成29(2017)年5月～	デューデリジェンス(DD)等
12月	実施方針条例制定
平成30(2018)年2月	実施方針公表
8月	募集要項等公表
平成31(2019)年1月	優先交渉権者選定
令和元(2019)年12月	公共施設等運営権設定、実施契約締結
令和2(2020)年4月	事業開始

(出典)高知県須崎市資料等に基づき国土交通省作成